令和5年度第1回
大阪市都市計画審議会
会議録

日 時 令和5年12月21日（木）
午前10時00分
場 所 大阪市役所本庁舎 7階 市会特別委員会室

令和5年度第1回大阪市都市計画審議会会議録

○日時 令和5年12月21日(木) 午前10時00分開会

○場所 大阪市役所本庁舎 7階 市会特別委員会室

○議題 議第285号 「大阪都市計画火葬場の変更について」
議第286号 「大阪都市計画生産緑地地区の変更について」
議第287号 「大阪都市計画生産緑地地区にかかる特定生産緑地の指定
について」(生産緑地法第10条の2第3項の規定による意見聴取)
議第288号 「大阪市景観計画の変更について」(景観法第9条第8項
において準用する同条第2項の規定による意見聴取)

○出席委員 22名(欠は欠席者)

会長	橋爪 紳也	委員	高山 美佳
会長職務代理者	岡井 有佳		大西 しょういち
委員	欠 宇都宮 浄人		たけち 博幸
	大庭 哲治		藤田 あきら
	岡田 昌彰		佐竹 りほ
	小川 亮		岩池 きよ
	欠 加我 宏之		梅園 周
	欠 小谷 真理		伊藤 亜実
	上善 恒雄		佐々木 哲夫
	欠 高岡 伸一		司 隆史
	田中 晃代		山口 悟朗
	欠 田村 匡		前田 和彦
	中嶋 節子	欠	田中 ひろき
	鍋島 美奈子		
	松島 格也		

○臨時委員 1名

池田 道夫（議第286号、議第287号）

開会 午前10時00分

○幹事（岩本） それでは、定刻になりましたので、ただ今より令和5年度第1回大阪市都市計画審議会を開催させていただきます。

委員の皆様方には、大変お忙しいところお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

私、本審議会の幹事を務めております大阪市計画調整局都市計画課長の岩本でございます。どうぞよろしくお願いたします。

それでは、審議に先立ちまして、委員の方々のご異動がございましたので、ご出席の皆様を、学識経験者、大阪市会議員の順にご紹介をさせていただきます。

大阪公立大学研究推進機構特別教授並びに大阪公立大学観光産業戦略研究所長で、本審議会会長の橋爪委員でございます。

立命館大学理工学部教授、本審議会会長職務代理の岡井委員でございます。

京都大学経営管理大学院准教授の大庭委員でございます。

近畿大学理工学部教授の岡田委員でございます。

大阪公立大学大学院経済学研究科教授の小川委員でございます。

大阪電気通信大学総合情報学部教授の上善委員でございます。

近畿大学総合社会学部教授の田中委員でございます。

京都大学大学院人間・環境学研究科教授の中嶋委員でございます。

大阪公立大学大学院工学研究科教授の鍋島委員でございます。

京都大学防災研究所特定教授の松島委員でございます。

続きまして、大阪市会議員の方々でございます。

高山委員でございます。

大西委員でございます。

たけち委員でございます。

藤田委員でございます。

佐竹委員でございます。

岩池委員でございます。

梅園委員でございます。

伊藤委員でございます。

佐々木委員でございます。

司委員でございます。

山口委員でございます。

前田委員でございます。

なお、学識委員のうち、宇都宮委員、加我委員、小谷委員、高岡委員、田村委員、また市会議員のうち田中委員におかれましては、本日ご欠席とのご連絡をいただいております。

また、本日は臨時委員といたしまして、議第286号及び287号に関しまして、大阪市農業専門委員の池田委員にご出席いただいております。池田委員には後ほどご審議にご参加していただきます。

続きまして、本日は今年度第1回目の審議会でございますので、開催にあたりまして、高橋副市長よりご挨拶申し上げます。

○副市長（高橋） 副市長の高橋でございます。今年度第1回の大阪市都市計画審議会開催にあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

委員の皆様におかれましては、平素より本市のまちづくり、都市計画におきまして、様々な観点からご指導、ご助言を賜りますこと、この場をお借りして御礼申し上げます。

本市のまちづくりでございますけれども、国際観光拠点の形成をめざしまして、夢洲では2025年大阪・関西万博の開催まであと500日を切りました。厳しい意見もございませぬけれども、私ども、その成功に向けまして全力で取り組んでまいります。

そのほか、うめきた2期地区でございますけれども、これ2024年9月に先行まちびらきが予定されております。また、中之島におきましても、2024年春には未来医療国際拠点の形成が予定されております。また、御堂筋周辺ではなんば広場がこの11月に先行オープンしたほか、側道の歩行者空間化にも取り組んでおります。

また、過日、名古屋以西の環境アセスメントが開始されましたリニア中央新幹線、この終着駅となります新大阪駅周辺におきましても、新たなまちづくりが進んでおります。こういった市内各所で都市の魅力を高める都市開発拠点が今進んでおります。

これら拠点形成に加えまして、大阪都市部を南北に貫きますなにわ筋線、また環状道

路を形成いたします高速道路の淀川左岸線2期あるいは延伸部、こういったまちづくりを支える都市インフラの整備を進めております。都市基盤整備と民間都市開発が一体となりまして、また官民連携いたしまして、魅力あるまちづくりを進めておるところでございます。

都市計画は、こうしたまちづくりの基本となる大変重要な要素でございます。委員の皆様におかれましては、様々な角度から専門的かつ忌憚のないご意見を頂戴いたしまして、ご審議どうぞよろしくお願いいたします。本日はよろしくお願いいたします。

○幹事（岩本） ありがとうございます。

委員の皆様には大変恐縮ではございますが、高橋副市長は別途公務のため、この場を退席させていただきます。どうかご了承いただきますようよろしくお願い申し上げます。

続きまして、本審議会の要綱第7条によりまして、審議会の会務を担当いたします幹事を3人置いておりますので、順にご紹介させていただきます。

計画調整局長の寺本幹事でございます。

同じく計画調整局計画部長の荒木幹事でございます。

それと私、都市計画課長の岩本でございます。

この3人が幹事をいたしておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、審議に先立ちまして、資料の確認をさせていただきます。

本審議会は、原則ペーパーレスで実施させていただいております。資料をダウンロードされていない委員の方におかれましては、メールボックスをお開きいただき、事前に事務局からお送りしましたメールに記載のURLをクリックしていただけますでしょうか。

そちらをクリックしますと、ブラウザもしくはドロップボックスのアプリが起動し、ファイルが表示されます。ご不明な場合、近くの職員にお声かけいただきますよう、よろしくお願いいたします。よろしいでしょうか。

ファイルに書類番号を付しておりますので、あらかじめダウンロードしていただいております委員の方々も一緒にご確認のほどお願いいたします。

書類番号①会議次第、②委員名簿、③大阪市都市計画審議会関係資料集、④都市計画審議会等説明資料、そして本日ご審議いただきます予定としまして、⑤議第285号議案書、⑥第286号議案書、⑦第287号議案書、⑧第288号議案書となっております。以上8点、おそろいでしょうか。ありがとうございました。

それでは、本日は、新たに委員となられた方が多数おられますので、審議に先立ちまして、都市計画審議会などにつきまして、私のほうからご説明をさせていただきます。

初めに、1点のご報告となります。

書類番号の③大阪市都市計画審議会関係資料集の6ページをご覧ください。

大阪市都市計画審議会運営規程第8条におきまして、委員がウェブの会議の方法により審議会に参加できる要件が定められておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されたことに伴い、新型コロナウイルス感染症から重大な感染症に改正いたしております。

続きまして、都市計画審議会及び都市計画決定権限についてご説明いたします。

書類番号④都市計画審議会等説明資料の1ページをご覧ください。

現行都市計画法では、大阪市のような政令指定都市につきましては都市計画審議会を必ず置くということとなっております。本市では平成12年4月に大阪市都市計画審議会条例を制定し、本審議会が発足いたしております。また、都市計画決定権限につきましても、道路や公園などの都市基盤施設、市街地再開発事業や土地区画整理事業などの面的整備事業、用途地域などの地域地区など、大部分が指定都市に属しているところです。本市におきましても、令和3年に施行された「大阪市及び大阪府における一体的な行政運営の推進に関する条例」に基づき、府市一体で広域的なまちづくりや交通基盤の整備などを進めるため、「広域的な観点からのまちづくり等に係る都市計画に関する事務の委託に関する規約」を大阪府と締結し、広域的で成長の重要な基盤となる都市計画の決定に関する事務につきましては大阪府に委託されました。

資料3ページの都市計画決定権限一覧表をご覧ください。

表の中、「うち府へ事務委託」欄に丸印のあるものが、大阪市から大阪府に事務委託された都市計画で、「指定都市決定」欄及び「市町村決定」欄に丸印のあるものが、大阪市都市計画審議会の議を経て大阪市が決定する内容となっております。

次に、都市計画決定の手続の流れについてですが、説明資料4ページ、5ページの「都市計画決定の手続き」をご覧ください。

4ページの都道府県が定める都市計画につきましては、この場での説明は省略をさせていただきます。

5ページのほうをご覧ください。

(2-1)と(3)は、大阪市が定める都市計画手続の流れとなります。まず、公聴

会等の住民等の意見を反映させる措置を講じた上で都市計画案を作成し、公衆縦覧や意見書の受付を経た後、本審議会に付議させていただき、審議会のご承認をいただきます。その後、府知事との協議を行い、都市計画として決定あるいは変更することとなります。

(2-2)が、先ほどご説明しました大阪府へ事務委託する都市計画手続の流れです。府知事は、都市計画の案を作成した後、市長に意見を聞くこととなっております。市長は、府知事に意見を回答するにあたり、本審議会の意見を聴取させていただきます。公衆縦覧や意見書の受付を経た都市計画の案は、府都市計画審議会に付議され、同審議会には市長から府知事に回答した意見も提出することとなっております。その後、同審議会のご承認及び所定の手続を経て、府知事が都市計画を決定あるいは変更することとなります。

なお、委託した都市計画を府都市計画審議会で審議する場合は、市都市計画審議会の委員のうち市会議員の方3名が、府都市計画審議会の臨時委員として府知事から任命されることとなります。

ただ今説明いたしました都市計画法に基づくもののほかに、建築基準法など他の法令によりまして、それぞれ都市計画審議会の議を経ることと定められているものがございます。

説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、これよりご審議をお願いいたしますが、本日の審議会では、議第285号及び288号につきましては、28名中22名の委員の方々が、議第286号及び287号につきましては、29名中23名の委員の方々がそれぞれご出席されておりますので、大阪市都市計画審議会条例第6条第2項の規定に基づき、本審議会が有効に成立していることを報告させていただきます。

それでは、以後の進行につきましては、橋爪会長にお願いしたいと存じます。よろしくお願いいたします。

○橋爪会長 まず、議事に入ります前に、本日の会議録の署名につきまして、審議会運営規程第9条の規定により、岡田委員と高山委員にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

それでは、会議が円滑に進行しますよう、委員の皆様のご協力をお願いいたします。

本日の議案といたしましては、大阪市長から付議のありました議第285号「大阪都市計画火葬場の変更について」、議第286号「大阪都市計画生産緑地地区の変更について」

て」、議第287号「大阪都市計画生産緑地地区にかかる特定生産緑地の指定について」、議第288号「大阪市景観計画の変更について」でございます。

それでは、議第285号「大阪都市計画火葬場の変更」から審議してまいります。内容につきまして、幹事から説明を願います。

○幹事（荒木） 幹事の荒木でございます。

それでは、議第285号「大阪都市計画火葬場の変更について」ご説明申し上げます。

書類番号⑤の議案書でございます。前のスクリーンをご覧くださいと思います。

大阪市では市内に5か所の市立斎場を配置しており、年々増加する火葬需要及び老朽化対応のため、令和3年に本市が策定した大阪市立斎場整備事業基本構想に基づいて、各斎場の整備更新を順次進めていくこととしております。

今回変更を行う大阪市立小林斎場については、スクリーン左下記載のとおり、現行の都市計画法施行以前の大正2年に開設しており、建屋については昭和54年の改修から43年が経過、また火葬炉については平成5年の更新から30年が経過するなど、施設の老朽化が進行しております。こうしたことから、今回の建替えに伴い都市計画に位置づけするものでございます。

スクリーンの説明図に位置をお示ししておりますが、都市計画道路の本田大運橋線、いわゆる大正通から東側150メートルの位置にあります。敷地南側と東側は市道に接しております。また、近傍には、都市計画下水道の千島処理場と都市計画公園の平尾公園があります。

次に、施設の配置計画でございますが、左側が現在の小林斎場の配置図です。右側が想定配置図でございます。現在の小林斎場の駐車場や空地部分で建替えを実施できることが確認できましたので、現地での建替えとしております。

施設の概要としましては、左下の表でお示ししておりますが、火葬炉数については現在の10炉から14炉に増やすとともに、火葬炉使用燃料を白灯油から環境負荷のより低い都市ガスとする計画としております。

続きまして、計画施設の供用開始後の周辺環境への影響につきまして、自主調査を行っておりますので、その概要についてご説明いたします。

調査項目は、施設の稼働に伴う大気質、騒音、振動、悪臭、景観及び施設利用車両の走行に伴います騒音、振動、交通量につきまして、周辺生活環境に及ぼす影響を予測したところ、生活環境保全上の目標を満足するとの結果でございました。主な調査結果を

説明いたしますと、施設の稼働に伴います煙突排ガスに含まれますダイオキシン類ですが、年平均予測濃度は環境基準値が0.6に対しまして0.0824と、基準値を大幅に下回っております。また、施設の稼働に伴う悪臭は、臭気指数の値が規制基準値10に対しまして9と基準値を下回っております。

なお、新たな施設の設計、建設、維持管理、運営などにつきましては、民間事業者の創意工夫を活用するべくPFI事業にて行われることとなっており、今後事業者の決定に際しまして、さらなる環境影響低減方策の実施を求めることとしております。

具体的には、施設の稼働に伴う影響の主な低減方策として環境保全目標値を設定し、これを厳守すること、現施設より高能力の設備を導入する計画であり、当該設備の点検、整備、補修等の維持管理を適切に行うことなどの対策を講じることにより、将来、生活環境保全上の支障はないものと評価されております。

以上のように、全ての項目で生活環境保全上の目標を満足するとの結果でございました。

次に、都市計画の内容についてご説明いたします。議案書にお示ししております変更内容等について、前のスクリーンでご説明いたします。

名称は「3号大阪市立小林斎場」、位置は大正区小林東三丁目地内、面積は約5,600平方メートルでございます。

変更理由は、本市における火葬事業を円滑に行うため、老朽化した大阪市立小林斎場について、周辺住民の生活環境の維持及び向上に資する施設となるよう建替えを行うものであり、本案のとおり大阪都市計画火葬場に3号大阪市立小林斎場を追加しようとするものであります。

定める区域につきましては、スクリーン下の説明図のとおりでございます。

本件につきましては、令和5年7月27日から8月10日にかけて都市計画の原案の縦覧を行いました。公述申出書の提出はございませんでした。また、令和5年10月26日から11月9日にかけて都市計画の案の縦覧を行いました。意見書の提出はございませんでした。

説明は以上であります。よろしくご審議賜りますようお願いいたします。

○橋爪会長 ただ今幹事より説明のありました議第285号の議案につきまして、ご意見ご質問はございませんか。

(発言する者なし)

○橋爪会長 よろしいでしょうか。

それでは、議第285号議案につきまして表決を確認してまいりたいと思います。

議第285号「大阪都市計画火葬場の変更」につきましてご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○橋爪会長 ありがとうございます。ご異議ございませんので、議第285号議案は原案どおり可決いたします。

続きまして、議第286号「大阪都市計画生産緑地地区の変更」の審議に移ってまいります。

本議案から、臨時委員の池田委員に審議に参加していただきます。

内容につきまして、幹事から説明をお願いいたします。

○幹事(荒木) それでは、議第286号「大阪都市計画生産緑地地区の変更について」ご説明申し上げます。

書類番号⑥の議案書でございます。前のスクリーンをご覧くださいませようお願いいたします。

生産緑地地区は、市街化区域内におきまして緑地機能及び多目的保留地機能の優れた農地等を計画的に保全し、もって良好な都市環境の形成に資することを目的に定めるものです。生産緑地地区とする主な条件としましては、緑地機能及び多目的保留地機能を有し、面積が一団で300平方メートル以上の規模であり、かつ、営農の継続が可能であることとしております。ただし、農業従事者の故障等により条件を満たさなくなった生産緑地地区については、その区域を廃止することとしております。

本市としましては、優れた緑地機能を有する市街化区域農地等を積極的に評価し、計画的に保全しようとする都市計画の基本的な考え方に従いまして生産緑地地区を定めており、現在約66.59ヘクタールを指定しております。

それでは、主な変更内容についてご説明いたします。議案書にお示しする変更内容等について、前のスクリーンでご説明いたします。

左から、番号、名称、位置、面積、備考には変更の種類、さらに右端には説明図の参照番号を記載しております。今回ご覧いただいております34地区において変更を行うものでございます。

次に、変更の理由でございますが、大阪市の市街化区域内の優れた環境機能及び多目的保留地機能を有する農地等を計画的に保全し、もって良好な都市環境の形成に資する

ため、本案のとおり生産緑地地区を変更しようとするものでございます。

次に、変更内容についてご説明いたします。

地区の区域変更につきましては、増となるものが1地区で面積は約0.02ヘクタールの増、減となるものが14地区で面積は約0.93ヘクタールの減、合計で約0.91ヘクタールの減となります。地区の廃止につきましては19地区ございまして、面積は約1.93ヘクタールの減となります。地区の追加はありません。

こうした変更の結果、今回は19地区、約2.84ヘクタールの減となり、合計で460地区、約63.75ヘクタールとなります。

変更に係る地区の位置につきまして、議案書6ページにお示ししております。今回は鶴見区、生野区、平野区、東住吉区、住吉区、住之江区の6区におきまして変更を行うものです。

議案書7ページから末尾20ページに、変更しようとする区域の説明図をお示ししておりますけれども、スクリーンのほうでは例示といたしましてご説明させていただきます。

区域変更の増となる区域につきましては、赤色の区域でお示ししております。説明図(5)鶴見区の安田一丁目3号につきまして、指定の申出があり、生産緑地法に定める指定の条件を満たすことから、既存の指定区域に追加するものであります。

次に、区域変更の減となる区域につきましては、14地区において、黄色の区域を地区から一部廃止しようとするものであります。スクリーン左上の「説明図(3)」生野区巽南四丁目1号、スクリーン右上の「説明図(4)」鶴見区諸口六丁目1号、スクリーン左下の「説明図(8)」住之江区御崎六丁目6号などの14地区において、地区の一部である黄色の区域を廃止しようとするものであります。

続きまして、廃止となる区域につきましては19地区で、黄色の区域の地区を廃止しようとするものであります。スクリーン左上の「説明図(13)」住吉区我孫子五丁目1号、スクリーン右上の「説明図(16)」東住吉区公園南矢田一丁目8号、スクリーン左下の「説明図(25)」平野区瓜破東二丁目6号などの19地区において、黄色の区域の地区を廃止しようとするものであります。

案の縦覧を令和5年10月26日から11月9日まで行いましたが、意見書の提出はございませんでした。

説明は以上であります。よろしくご審議賜りますようお願いいたします。

○橋爪会長 ただ今幹事より説明がありました議第286号の議案につきまして、ご意見、

ご質問ありませんでしょうか。お願いいたします。

○松島委員 ご説明ありがとうございました。

個別の案件については、いろいろ努力をされた上で、恐らくやむを得ない理由で廃止ということになってるので、その個別の案件について特に反対を申しあげるものではないんですけども、全体として今回2ヘクタールぐらいの減というふうになってるわけですが、まず大阪市として、この生産緑地というのをどういう方向に、現状維持されるのか、減るのもやむなしと考えられてるのか、もしくは増やしていこうと考えられてるのかということをお聞きしたいというのが1点です。

その上で、恐らくなるべく保っていこうと思われてると思うんですが、そうであるとするならば、何か工夫をされているとするならば、どういうことがやられているのか。また、今回1件増加のところがあったんですけども、そういったものが今後の政策に生かすことがあれば教えていただければと思います。お願いいたします。

○橋爪会長 ただ今の質問につきまして、幹事に説明を求めます。

○幹事（岩本） ご質問ありがとうございます。幹事の岩本のほうよりご説明させていただきます。

1点目の大阪市として現状をどう捉えていて、どうしようとしているのかという点についてですけれども、そこにつきましては、生産緑地につきましては、指定しますと農業従事者の方に30年間の営農を条件づけるというふうな義務が発生するということがございますので、農業従事者の方の主体的な意思に基づく申出による地区指定ということを行ってきてございまして、なかなか数値的な目標を設定するというところにはなじまないというふうにご考えてございます。

そういう中で、目標値としては設定してございませんが、平成27年4月に制定されました都市農業振興基本法に基づきまして、国におきましても都市農業振興基本計画が策定されておりまして、この中で農地につきましては、都市政策上あって当たり前のものというものから、都市にあるべきものとするように方針転換が行われたというふうに認識してございます。これを受けまして、本市におきましても、都市農業基本法第10条に規定される地方計画について、平成30年6月に大阪市都市農業振興基本計画を策定してございまして、担い手の確保及び生産緑地制度の活用を含む土地の確保といった二つの観点から、都市農業振興施策に取り組むことにより農地の保全に取り組むということをしているところでございます。

工夫という部分でございますけれども、先ほど申しあげました都市農業振興基本計画の中での担い手の確保という取組と土地の確保という面でいきますと、土地につきましては、平成31年4月から本市におきまして大阪市生産緑地に関わる農地等の区域の規模に関する条件を定める条例のほうを施行してございまして、法の改正に伴いまして指定要件の引下げが自治体で可能になりましたので、300平方メートル以下に本市におきましても引下げ、これまで指定できなかった小規模な農地についても保全するようにしているというところでございます。

今回、1件区域の増加がございましたが、もともと営農されてる方がその近接地のほうで新たにやられるということですので、そういう既存の方々が追加でやるようなものもきめ細やかに拾い上げていけたらなというふうに思っております。

いずれにしましても、市内の農地につきまして、一定減少傾向にはございますが、農地のうち生産緑地地区だけを取り上げますと微減ということで、市内全体の農地の減少に比べますと減少幅は極めて少ないというところになってございますので、引き続き、市内の農家の担い手育成でありますとか営農支援など、そういったことにも取り組みながら、優れた環境機能及び多目的保留地機能を有する農地を計画的に保全してまいりたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

○橋爪会長 ほかにご質問、ございませんでしょうか。

(発言する者なし)

○橋爪会長 よろしいでしょうか。

それでは、議第286号議案につきまして表決を確認してまいりたいと思います。

議第286号「大阪都市計画生産緑地地区の変更」につきまして、ご異議ございませんでしょうか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○橋爪会長 ありがとうございます。ご異議ございませんので、議第286号議案は原案どおり可決いたします。

続きまして、生産緑地法に基づく意見聴取であります。

議第287号「大阪都市計画生産緑地地区にかかる特定生産緑地の指定」につきまして、幹事より説明を願います。

○幹事(荒木) それでは、議第287号「大阪都市計画生産緑地地区にかかる特定生産緑

地の指定について」ご説明申し上げます。

書類番号⑦の議案書でございます。

本議案は、生産緑地法第10条の2第3項の規定により都市計画審議会のご意見を頂戴するもので、都市計画決定事項ではございません。

前のスクリーンをご覧くださいと思います。

特定生産緑地につきましては、生産緑地地区の指定から30年を経過しようとするものについて、所有者等の同意を得て特定生産緑地として指定できるものであり、国において平成29年に創設された制度であります。これにより引き続き生産緑地が保全され、都市農業の振興とともに、市民の豊かで潤いのある生活環境の保全・創出などにつながるとされております。

特定生産緑地に指定されない場合は、生産緑地地区は都市計画の告示日から起算して30年を経過すると、以降いつでも買取り申出の手續が可能となり、以降、特定生産緑地の指定は受けられなくなります。特定生産緑地に指定される場合、当該生産緑地地区が原則として10年間維持されることとなります。また、10年を経過する前であれば、改めて所有者等の同意を得て、繰り返し10年間の延長ができることとなっております。

特定生産緑地として指定するためには、所有者等から大阪市への指定申請及び同意書の提出により所有者等の意向を確認した後、都市計画審議会のご意見をお聴きした上で、特定生産緑地の指定の告示及び所有者等へのその旨の通知を行うこととしております。これにより生産緑地地区の決定に準じた法的効果が発生するため、都市計画決定事項ではありませんが、生産緑地法の規定により、指定手續において都市計画審議会のご意見をお聴きすることとなっております。

本市におきましては、農地面積約76ヘクタールのうち約67ヘクタール、約88%が生産緑地地区に指定されており、生産緑地地区は農地の保全に一定貢献していると思込まれます。生産緑地地区は貴重な農地であり、農地の保全を図る上で有効であることから、本市においても特定生産緑地制度を活用し、引き続き都市農地の保全を図っていきたいと考えております。

次に、本市における生産緑地地区の指定状況としましては、先ほどもご説明したとおり平成3年の生産緑地法の改正を受け、平成4年に生産緑地地区として最初の都市計画決定を行い、その後の変更を経て、現在では479地区、約66.59ヘクタールを指定しています。そのうち令和6年に「生産緑地地区の都市計画の告示日から起算して30年を経過

する」ものは5地区、約0.55ヘクタールでございます。

それでは、令和5年度の主な指定内容についてご説明いたします。

議案書の内容について前のスクリーンでご説明いたします。

「特定生産緑地に指定する生産緑地地区一覧」でございます。今回は5地区において、区域の追加指定及び指定区域の変更を行うものであります。

指定する地区の位置につきましては、平野区で5地区となっております。これらのうち追加指定は4地区で、面積は約0.52ヘクタールの増となります。例示といたしまして、「説明図(2)」平野区の加美東五丁目6号をお示ししております。赤色の区域を新たに特定生産緑地に追加指定するものでございます。

また、指定区域の変更につきましては1地区で、面積は約0.03ヘクタールの増となります。前のスクリーンに「説明図(2)」平野区の加美東二丁目2号をお示ししております。既に指定されている特定生産緑地に赤色の区域を追加指定するものであります。これらの指定により新たに追加する地区として4地区、面積としては約0.55ヘクタールの増となります。

本市で既に特定生産緑地に指定している生産緑地地区は415地区で、面積は約56.90ヘクタールでございますが、今回の指定により419地区、約57.45ヘクタールとなります。

説明は以上であります。よろしくご審議賜りますようお願いいたします。

○橋爪会長 ただ今説明のありました議第287号議案につきまして、生産緑地法に基づき指定する特定生産緑地が都市計画の決定に準じた法的効果を生じさせるものであることから、本審議会の意見を聴くものであります。

幹事より説明ありました議第287号議案につきましてご意見、ご質問、ありますでしょうか。お願いいたします。

○田中(晃)委員 近畿大学の田中と申します。

ちょっと地域特性を考えた上でのご質問なんですけど、丁寧に説明して下さったのでありがとうございます。

まず、平野区5地区指定されておりますけれども、これ長吉、加美、両方ともまちづくりとかビジョンを策定して、まちづくりが動き始めているところの特定生産緑地の指定だと思っております。そういう積極的な地区指定というのは非常に喜ばしいことだと思っております。

今後、まちの整備、改善される地域であるということもありまして、非常にこの特定

生産緑地の指定というのは重要だと思うんですが、一方で、東住吉区の矢田周辺のエリアも、今後、物流関係の会社を中心にまちづくり展開されているということですので、この辺りのところも若干大和川周辺の小規模な生産緑地というのはかなりある、かなりというか残っているというところで、今後、この特定生産緑地の指定というのは見込まれるのかどうか。大きくまちが整備、改善されるような地区ですので、そのところ、もし情報がございましたらお教えいただければと思います。

以上です。

○橋爪会長 ただ今の質問に関しまして幹事に説明を求めます。お願いいたします。

○幹事（岩本） ご質問ありがとうございます。

ご質問の東住吉区のほうにつきましては、現在119地区、約15ヘクタールほど、生産緑地地区の指定が行われているところがございますけれども、既に現状の指定もございまして、今後特定生産緑地にするかどうかというところは、農業従事者の方のご要望があればというか、ご意見があればという形になりますので、そういったものに応じて指定のほうにつなげていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○橋爪会長 ほかにご意見、ご質問ございませんでしょうか。

それでは、先ほど田中委員のご質問を意見とするかどうかなんですが、今回の本議題の指定に関しては特にご異議ないということで、意見なしということでさせていただきますと思います。

○田中（晃）委員 はい。

○橋爪会長 ありがとうございます。

では、先ほどの意見も踏まえまして、本審議会としましては意見なしということで回答したいと思います。いかがでしょうか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○橋爪会長 ありがとうございます。ご異議なしということで、意見なしと回答をいたします。

ここで、臨時委員が審議すべき議案が終わりましたので、池田委員におかれましてはご退席いただいて結構です。どうもありがとうございます。

続きまして、景観法に基づく意見聴取であります。

議第288号「大阪市景観計画の変更」につきまして、幹事より説明を願います。

○幹事（荒木） それでは、議第288号「大阪市景観計画の変更について」ご説明申し上げます。

本議案は、景観法第8条に基づく本市の景観計画の変更にあたり、景観法第9条の規定により本審議会のご意見を頂戴するもので、都市計画決定事項ではございません。

書類番号⑧議案書の内容につきまして、前のスクリーンでご説明いたします。

初めに、現行の大阪市景観計画についてですが、主に今回の変更に関連する部分についてご説明させていただきます。

本市の景観行政は、平成18年2月に策定し、平成29年3月及び令和2年3月に変更しております大阪市景観計画に基づき、現在、市域全域を景観計画区域に指定し、基本届出区域と重点届出区域を定め、地域特性に応じた景観誘導を行っております。

まず、基本届出区域ですが、都心景観形成区域、臨海景観形成区域及び一般区域の三つの区域で構成しており、景観に与える影響の大きい大規模な建築物等を対象に景観誘導を行っております。

次に、重点届出区域ですが、地域固有の特性をいかした重点的な景観形成方策を展開するエリアとして、幹線道路に面する敷地や中之島地区といった七つの地区について、基本届出区域よりも定量的な景観形成基準等を定め、全ての建築物や広告物等を対象に、重点的な誘導を行っております。

さらに、景観計画には大阪を代表するエリアを定めており、これは眺望・夜間景観づくりを重点的に推進するエリアとして位置づけ、先ほどご説明いたしました基本届出区域と重点届出区域の景観誘導基準の充実を図っています。なお、現在は大阪城公園周辺、ベイエリア、それから中之島等を位置づけております。

このほか、景観重要公共施設を定めており、主要な幹線道路、それから市民に親しまれる公園や河川などの公共施設を指定し、良好な景観の形成に配慮した整備等を行うものとしています。なお、現在は、御堂筋、中之島公園、それから土佐堀川等を指定しております。

現行の大阪市景観計画のご説明は以上でございます。

それでは、大阪市景観計画変更の背景についてご説明いたします。

今回、官民共創による御堂筋のまちなみ創造に向けて計画を変更いたします。大阪のキタとミナミを結ぶ御堂筋は、本市のシンボルストリートであり、大阪を代表する都市景観を形成しております。平成26年には、土佐堀通から長堀通の区間において地区計画

を見直すとともに、本市要綱に基づきまして御堂筋デザインガイドラインを策定し、以降、これらによって事業者等と本市との対話によるまちなみ創造に取り組んでまいりました。近年、側道の歩行者空間化が進められている状況なども捉え、大阪市景観計画において御堂筋における景観誘導等の在り方を整理し、御堂筋を含む大阪市全域を網羅する総合的な計画となるよう一部変更いたします。

次に、大阪市景観計画の主な変更点をご説明いたします。

まず、「1. 御堂筋デザインガイドライン区間の景観計画の位置づけ等」といたしまして、「①まちなみ創造区域の創設」及び「②大阪を代表するエリアへの位置づけ」という内容でございます。

また、「2. 道路と沿道敷地が一体となった御堂筋の景観誘導」として、御堂筋道路空間再編整備ガイドラインを大阪市景観計画に関連づけるという内容でございます。具体的な変更内容については、次のスライド以降でご説明いたします。

一つ目の変更点でありますまちなみ創造区域の創設についてご説明いたします。

まちなみ創造区域とは、景観計画に基づく基準型の景観誘導を図る区域とは別に、要綱やガイドライン等に基づく事業者等と本市との対話・創造による景観誘導を実施する区域として今回新たに創設するもので、これにより対話・創造型の景観誘導をベースにした区域であることを明確化するものでございます。指定する範囲は右図のオレンジ色の範囲、土佐堀通から長堀通の区間を対象として、この範囲において地区計画や御堂筋デザインガイドラインに基づく事業者等と本市との対話による景観誘導を実施してきたことを踏まえ、今回創設するまちなみ創造区域の御堂筋デザインガイドライン地区として位置づけしていきます。

次に、変更後の景観計画の枠組みをご説明いたします。

まちなみ創造区域では、現行の対話・創造型による景観誘導の水準を担保するという観点から、景観計画に基づく景観誘導に加えて要綱やガイドラインに基づき、事業者の創意工夫を生かしたまちなみ創造していく仕組みとしています。また、要綱やガイドラインに基づく景観誘導の仕組みを維持することで、景観計画では対象としていないにぎわいに資する用途の導入や利活用についても引き続き誘導することができます。

次に、二つ目の変更点であります大阪を代表するエリアの位置づけについてご説明いたします。

先ほど現行の景観計画の中でご説明いたしました大阪を代表するエリアに、新たに御

堂筋とその沿道を位置づけます。これにより、御堂筋が景観計画上特に重要なエリアであることを明確化するとともに、眺望・夜間景観の形成に向けた誘導を行ってまいります。

続きまして、道路と沿道敷地が一体となった御堂筋の景観誘導についてご説明いたします。

先ほど現行の景観計画の中でご説明いたしました景観重要公共施設である御堂筋の整備に関する事項及び占用等の許可の基準に、現在建設局が作成している御堂筋道路空間再編整備ガイドラインを関連づけ、道路と沿道敷地が一体となったよりきめ細かな御堂筋の景観誘導を行ってまいります。この御堂筋道路空間再編整備ガイドラインとは、御堂筋の側道歩行者空間化を行っていく際の空間づくりやデザインの考え方を示したものであり、大阪のシンボルストリートにふさわしい街路景観を創出することを目的としています。対象区間は淀屋橋交差点から難波西口交差点として、沿道敷地の景観誘導を踏まえながら、道路の範囲の空間づくりやデザインの考え方などを示したものでございます。

以上が、本日ご意見賜る大阪市景観計画の変更内容でございます。

続きまして、これまでの大阪市景観計画変更の検討経過についてご説明いたします。

令和2年3月の大阪市景観計画の変更以降、御堂筋の今後の景観誘導のあり方について、令和3年7月より学識経験者で構成する大阪市都市景観委員会において検討を開始するとともに、今年8月にも同委員会の意見聴取を行ってまいりました。本日の変更案は、今年9月に実施しましたパブリックコメント手続及び11月の都市景観委員会での意見聴取を経て取りまとめた内容でございます。

都市計画審議会以降のスケジュールですけれども、今後、景観計画の変更施行に向け、大阪市都市景観条例を一部改正し、今回創設するまちなみ創造区域を定義づけます。次回の市会におきまして条例の改正案を上程し、可決された後に、関連する規則、要綱の改正手続を行ってまいります。大阪市景観計画につきましては、条例改正と併せまして令和6年度に変更を行う予定としております。

説明は以上でございます。よろしくご審議賜りますようお願いいたします。

○橋爪会長 ただ今幹事より説明のありました議第288号議案に関しましては、景観計画で定める良好な景観の形成に関する内容が都市計画の内容にも関係し、かつ景観計画には土地利用等に関する制限等を定めることとなることから、本審議会の意見を聞くもの

であります。

幹事より説明のありました本議案につきましてご意見ご質問ございませんでしょうか。お願いいたします。

○**高山委員** ありがとうございます。大阪市北区選出大阪市会議員の高山美佳でございます。

基本届出区域内における屋外広告物の景観誘導についてお伺いさせていただきます。

景観誘導は重要な取組であって、計画として定めることと併せて広く周知していくことが重要と考えています。重点届出区域においては、全ての建物であったり屋外広告物が対象となっております。基本届出区域においては一定規模以上の建築物が対象となっております。そのことについては一定知られているところかもしれないですが、基本届出区域の中でも地域特性に応じた景観配慮ゾーンを定めておいて、ゾーンごとの景観への配慮事項を景観計画に定めていることについてはあまり知られてないのではないかと考えております。全ての建築物や屋外広告物を届出対象にすることというのは現実的ではないかもしれませんが、景観計画の本編資料73ページから75ページ辺りにも、広告物であったりサインなどについても記載されております。景観の方針や基準として、ゾーンごとの景観への配慮事項を定めていることについては、事業者等へ広く周知していくことで景観の意識というのは高まって、よりよい景観形成につながっていくということが期待されると考えます。

例えば届出対象外であっても、屋外広告物の許可手続を経ることとなりますので、このような機会などを捉えて景観計画の周知を図るなど、市部局の横断的な連携を行ってもらいたいと考えるんですけれどもいかがでしょうか。

○**橋爪会長** ただ今の質問につきまして幹事に説明を求めます。お願いいたします。

○**説明者（齋藤）** ありがとうございます。都市景観担当課長、齋藤でございます。お答え申し上げます。

委員ご指摘のとおり、景観計画では、基本届出区域においても屋外広告物を含め景観への配慮事項を規定しているところでございます。具体的には、景観計画に定めます景観形成方針ですと、届出の対象とならない場合も事業者等が景観形成を進めるための指針となるものでございまして、景観形成方針に沿った計画とすることを求めているところでございます。屋外広告物についていいますと、設置許可に係る屋外広告物条例、こちらのほうでは基本届出区域も含めて市域全体を対象としておりまして、この条例にお

きましても、広告物を表示する際におきましては良好な景観の形成を配慮する旨が規定されているというところでございます。

そうした状況も踏まえまして、例えばこの条例を所管する建設局とも連携いたしまして、屋外広告物の景観への配慮についてさらなる周知を図るなど、今後も良好な景観形成に向けまして効果的に取り組んでまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○高山委員 ありがとうございます。基本届出区域を含めて市域全域での良好な景観形成に向けて、ぜひとも関係部局とも連携して、市民や事業者にも景観計画の配慮事項についても知ってもらえるよう努めていただくことをお願いいたします。

以上であります。

○橋爪会長 ほかいかがでしょうか。お願いいたします。

○前田委員 自民党の大阪市会議員の前田でございます。よろしく申し上げます。

今回のまちなみ創造区域、いわゆるこれまでの重点届出区域から外にあったということで、恐らく先ほどご説明がありました基本届出区域の中にあつて、一方ではガイドラインの規制がかかってたと、こういう立てつけだろうと思います。今回新しくまちなみ創造区域ですか、これに指定されることによって、例えば事業者サイドによる何か影響があるのかってことをまず確認させていただきたいことと、それとやっぱり今回新しくこの位置づけをやるわけなので、この計画変更の意図というのを教えていただきたいというふうに思います。

○橋爪会長 ただ今の質問につきまして幹事に説明を求めます。

○説明者（齋藤） 改めて私のほうから説明させていただきます。

先ほど部長からの説明とも重複するところはあるんですけども、御堂筋といいますのはやはり大阪の景観形成上も非常に重要な場所でございますけれども、これまで土佐堀通から長堀通、この区間につきましては、法定計画であります景観計画におきまして地区指定として表れておりませんでして、中之島地区などのように重点届出地区にも含まれていないという状況でございました。このため、本市の景観形成において非常に重要でありますこの御堂筋地区におきましては、行政が一方向的に規制をするというのではなく、沿道で開発しようとする事業者と行政が対話しながら良好なまちなみを形成していく方針を明確にするために、今回新たにまちなみ創造区域を位置づけるというものでありまして、官民連携による御堂筋沿道の一層のブランド化を図っていきたいという

ふうを考えているところでございます。

今後の景観誘導につきましては、変更後の景観計画に基づきつつ、引き続き都市計画で指定される地区計画ですとか、沿道の方々と共につくり上げてきました御堂筋デザインガイドライン、これらによりまして開発しようとする事業者と対話して、きめ細かな誘導というのを図っていくこととしておりまして、こうした方々に対しても何らか新たな負担を求めるといようなものではございません。また、御堂筋の道路空間との関係になりますけれども、平成31年3月に策定いたしました御堂筋将来ビジョン、これを踏まえまして側道の歩行者空間化が進められているということで、御堂筋を取り巻く状況というのは変わりつつあります。

こういった状況を踏まえまして、新たに策定いたします御堂筋道路空間再編整備ガイドライン、これを景観計画に関連づけるということで、道路と沿道とが一体的に景観形成を図っていけることができるように、今回計画変更するというところでございます。

以上でございます。

○前田委員 ありがとうございます。まちなみ創造区域によって何か事業者サイドへの新たな影響があるわけではないということでした。

この地域は網が様々かかってます、いわゆる景観法に基づく景観計画、そしてこれからまた指定が新たにありますが、まちなみ創造区域にはいわゆる御堂筋のデザインガイドラインがある、さらに、今回指定するその区域の中の約7割ぐらいが、いわゆる地域における地域ルールってのがまずあるというので、網がものすごくかかっている。さらに地区計画があるということで、非常にここに例えば事業者が新たに入ってやる時というのは、いろんな要は規制がもう複雑に絡み合ってる地区であるということだと思います。これ非常に分かりにくい状況になってますので、今回こういうまちなみ創造区域を指定するんであれば、逆に言ったらより一層分かりやすく、対外的にこういう基準で規制がかかっているんだということをしっかりと伝えられるような、そういう仕組みってのが必要じゃないかなというふうに思います。

ですので、この趣旨には、今回の変更には賛同します。

逆に、先ほど説明がありましたけれども、今、御堂筋はいろいろ道路の再編、側道の関係も含めてやっているとありますが、事業者のほうで、例えば側道がこれから歩行者空間化されるという中において、いわゆる附置義務条例ですね。要は、もうこれから車が出れなくなってしまう箇所があります。出れなくなってしまうんだけれども、建

物自体に附置義務条例、つまり自動車の駐車場を造ってくれという条例、これがかかってるんですね。で、実際にもう車入れれなくなってしまうということがあると、附置義務条例も今後、この再編に伴ってその沿道についてはどうあるべきなのかということは、しっかりと行政のほうで今後検討いただきたいということも併せて申しあげておきます。よろしくお願ひします。

○橋爪会長 ほかにご意見、ご質問あれば。お願ひいたします。

○岡井委員 今回、この御堂筋を景観計画の中に位置づけることにつきましては、先ほど事務局から説明がありましたように、別途、都市景観委員会のほうで何度も議論してきたところでありまして、私もその委員として関わってまいりました。御堂筋につきましては、イチョウ並木が連なる高規格な道路と質の高い沿道建築物が作り出す空間構成によって非常に優れた都市景観を形成しており、先ほども事務局の説明にもありましたように、大阪のシンボルストリートとして知られているところでございます。にもかかわらず、景観計画を見ていきますと、御堂筋は重点届出区域ではなく基本届出区域という形で位置づけられておりまして、先ほど言われましたように、非常にいろんな規制がかかっているにもかかわらず分かりにくいような形になっておりました。

今回、まちなみ創造区域という名称で景観計画の中にしっかりと位置づけられたということは、非常に意義深いことだと思っております。その際、重点届出区域として基準を細かく設定する方法というのもあったかとは思いますが、これまで御堂筋の中で御堂筋デザイン会議などを中心にして、建築物を建てる前には事前に協議を行うというようなデザイン協議のやり方を行うことで、大阪市と事業者が対話をしながらまちなみを創造していこうという方法を取り込みまして、あえて基準型ではなく協議型という形式を採用することで、これまでの整然とした景観を継承しながら、御堂筋としての風格あるまちなみを今後も創出していけるものと期待しております。

以前の都市景観委員会の中でもこのような同様の発言をさせていただきましたが、これまでの経過もありますので、この機会に発言させていただきました。

以上です。

○橋爪会長 ありがとうございます。

先ほど前田委員より附置義務条例に関しましてご発言がございましたので、幹事より見解を求めます。

○幹事（岩本） すみません。幹事の岩本でございます。

先ほどご指摘いただきました附置義務条例、御堂筋に関する件でございますけれども、現状今、附置義務の条例の中では一定敷地外の駐車場を認めるという制度も入っているところではございます。ただ、今、御堂筋のほうの側道の整備の状況ですとか進んでるところがございまして、いただいたご意見も参考にしながら、今後また引き続き検討してまいりたいと思います。すみません。よろしく願いいたします。

以上でございます。

○前田委員 ありがとうございます。ぜひよろしく願いします。

この周辺の建物で、道路に面してるところがなくなることによって車が出れないと。出れないけど附置義務条例による設置が義務づけられてると。先ほど岩本課長おっしゃってくれましたが、外側のところにも造ることができるんだけど、この辺の周囲の駐車場ってめちゃくちゃ高いんですね。もうそれはもう皆さんのほうが非常に詳しいと思いますけども、そうすると外で、要は見つけること自体が事実的に非常に難しいという状況を踏まえた上でどう対応していくべきなのかと。どういう基準設定が必要なのかということを検討いただきたいなと思います。

○橋爪会長 ありがとうございます。

ほかご意見、ご質問ありますでしょうか。

(発言する者なし)

○橋爪会長 よろしいでしょうか。

本件に関しまして高山委員、前田委員より、また岡井委員よりご意見いただいております。委員の意見についてどのように変更案に対して景観の審議会に意見をするのか等、幹事、いかがでしょうか。

すみません。変更案に関しましてはご異議なしということでよろしいでしょうか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○橋爪会長 それでは、本審議会といたしましては意見なしということで回答したいと思います。ありがとうございました。

これをもちまして本日の審議は終了いたしました。

本日決議いただきました案件につきましては、直ちに必要な手続を行わせてます。

それでは、これで審議会を閉会といたします。どうもありがとうございました。

閉会 午前11時04分

大阪市都市計画審議会委員 岡 田 昌 彰

大阪市都市計画審議会委員 高 山 美 佳